

平成30年9月21日

議員各位

総務文教常任委員会

委員長 岩永政則

委員長報告書

総務文教常任委員会に付託された議案等の審査結果について、会議規則第41条の規定により報告いたします。

1.審査期間：平成30年9月10日～19日

2.付託された議案等

議案番号	件名	結果
49	平成30年度長与町一般会計補正予算（第2号）	全会一致 可決
50	平成30年度長与町駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	全会一致 可決
55	平成29年度長与町一般会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数 認定
56	平成29年度長与町駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致 認定
64	平成30年度長与町一般会計補正予算（第3号）	全会一致 可決

議案第49号 平成30年度長与町一般会計補正予算（第2号）

審査日	平成30年 9月10日
出席委員	岩永政則 分部和弘 浦川圭一 中村美穂 金子 恵 喜々津英世 山口憲一郎 堤 理志
説明員	山本総務部長、久保平企画財政部長、松邨住民福祉部長、 中山健康保険部長、緒方建設産業部長、森川教育次長 その他関係職員

【提案理由・主な内容】

今回の補正は、歳入歳出それぞれ1億747万7千円を追加し、補正後の総額を124億2,674万4千円とするもの。

○歳入の主なものは

9款「地方交付税」では、交付税確定に伴う予算未計上分1億7,084万8千円を計上。

13款「国庫支出金」では、住宅建築物耐震改修事業補助金の追加分13万8千円を計上。

14款「県支出金」では、2項県補助金において、長崎県災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助金4,447万5千円を計上。3項委託金では、統合型校務支援システム導入実証研究委託金153万4千円を計上。

20款「町債」では、災害関係事業への充当起債1,330万円、臨時財政対策債2,762万7千円を計上。

○歳出の主なものは

2款「総務費」では、町制施行50周年イメージキャラクター商品等製作委託料187万5千円、ふるさと納税に係る返礼品発送等業務委託料600万円を計上。

3款「民生費」では、現行の子ども医療費に「中学生の通院」まで、対象を拡大するための医療費増額分568万7千円を計上。

8款「土木費」では、7月の豪雨災害により、三根郷、丸田郷で発生したがけ崩れに対する対策工事費等6,030万円を計上。

10款「教育費」では、ブロック塀の安全対策や台風・豪雨による想定外の修繕等に対応するため250万円を計上。

11款「災害復旧費」では、台風7号等により道路・河川・公園で発生した小規模災害に対する復旧工事費1,677万円を計上。

「債務負担行為」では、平成31年度に実施を予定している長与町町制施行50周年記念「全国放送公開番組誘致事業」の限度額760万円を計上。

以上の説明があった。

【主な質疑】

(総務部)

質 疑 : 町制施行50周年イメージキャラクター商品製作は何か。

答 弁 : フェイスタオル5,600枚を製作し、各種イベント開催時に配布するためのもの。

質 疑 : ふれあいセンター消防用設備等点検は定期的なものか。

答 弁 : 今回、建築基準法改正により防火シャッターの点検も行うようになった。

(企画財政部)

質 疑 : 普通交付税が増えた要因は何か。

答 弁 : 0.8%増の2,000万円は、需要額の増加で社会福祉費および環境施設組合費が増えたことによるもの。

(住民福祉部)

質 疑 : 子ども医療費で中学生の通院分の積算根拠は何か。

答 弁 : 小学生の通院費を根拠に算出した。

(建設産業部)

質 疑 : 県営の農地基盤整備事業として、岡地区の概略設計費が組まれているが、3地区に分かれている。1つの事業として良いのか。

答 弁 : あまり離れていないので、1つの事業で良いことになっている。

(教育委員会)

質 疑 : 長与小の枯れたまきの木の利用は何かあるのか。

答 弁 : ベンチを製作する予定。

主な質疑は以上のとおり。

慎重に審査した結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

議案第50号 平成30年度長与町駐車場事業特別会計補正予算(第1号)

審査日	平成30年 9月10日
出席委員	岩永政則 分部和弘 浦川圭一 中村美穂 金子 恵 喜々津英世 山口憲一郎 堤 理志
説明員	山本総務部長 井川契約管財課長 その他関係職員

【提案理由・主な内容】

今回の補正は、歳入歳出それぞれ199万円5千円を追加し、補正後の予算の総額を、歳入歳出それぞれ990万6千円とするもの。

○歳入の主なもの

2款「繰越金」では、平成29年度の駐車場事業特別会計決算における余剰金199万5千円を計上。

○歳出の主なもの

1款「総務費」では、一般会計繰出金199万5千円を計上。

以上の説明があった。

【主な質疑】

質 疑 : 例年、修繕費が計上されていたが今回はない。管理的には万全なのか。

答 弁 : 問題はないと考えている。

主な質疑は以上のとおり。

慎重に審査した結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。

議案第55号 平成29年度長与町一般会計歳入歳出決算の認定について

審査日	平成30年 9月10日～19日
出席委員	岩永政則 分部和弘 浦川圭一 中村美穂 金子 恵 喜々津英世 山口憲一郎 堤 理志
説明員	山本総務部長 久保平企画財政部長 松邨住民福祉部長 中山健康保険部長 緒方建設産業部長 森川教育次長 山口会計管理者 谷本議会事務局長 和田農業委員会事務局長 その他関係職員

【提案理由・主な内容】

歳入については、調定額132億6,475万5,571円、収入済額130億7,709万9,543円、不能欠損額479万1,485円、収入未済額は1億8,286万4,543円となっている。

○歳入の主なものは

1款「町税」では、

「調定額」	47億7,125万3,158円に対し
「収入済額」	46億4,118万3,489円
「不能欠損額」	464万6,485円
「収入未済額」	1億2,542万3,184円で

町税の収入済額は前年に比べ1.3%の増。

1項「町民税」では、

「調定額」	25億2,889万6,535円に対し
「収入済額」	24億6,275万8,818円

2項「固定資産税」では、

「調定額」	15億9,284万9,937円に対し
「収入済額」	15億4,003万 371円

3項「軽自動車税」では、

「調定額」	1億 455万8,533円に対し
「収入済額」	1億 320万3,884円

7項「都市計画税」では、

「調定額」	3億1,378万2,964円に対し
「収入済額」	3億 402万5,227円

9款「地方交付税」では、

「調定額」	20億1,692万8,000円に対し
「収入済額」	20億1,692万8,000円の同額。

11款「分担金及び負担金」では、

「調定額」	2億9,327万7,092円に対し
「収入済額」	2億8,544万5,165円

13款「国庫支出金」では、

「調定額」	19億9,802万6,152円に対し
「収入済額」	19億6,422万3,152円

14款「県支出金」では、
「調定額」 9億4,102万3,763円に対し
「収入済額」 9億4,102万3,763円の同額。

16款「寄附金」では、
「調定額」 9,605万8,716円に対し
「収入済額」 9,605万8,716円の同額。
ふるさと長与応援寄附金が主なもの。

20款「町債」では、
「調定額」 10億5,993万3,000円に対し
「収入済額」 10億5,993万3,000円の同額。

歳出については、支出済額123億2,340万6,572円、翌年度繰越額3億5,128万5,000円、不用額4億4,511万6,428円となっている。

○歳出の主なものは

1款「議会費」では、1億3,458万7,340円で前年度比1.1%の減。

2款「総務費」では、12億2,789万734円で前年度比0.4%の増。これは、ふるさと納税の返礼品及びその送料の増額が主な要因。

3款「民生費」では、50億4,076万4,717円で前年度比2.3%の増。これは、障害者福祉費の自立支援給付費や障害者通所給付費など、扶助費の増額が主な要因。

4款「衛生費」では、9億3,352万8,742円で前年度比3.7%の増。これは、保健衛生費のコンポスト跡地に掛かる調査業務などの委託や、環境・排水対策等の工事費の増額が主な要因。

6款「農林水産業費」では、1億9,278万3,779円で前年度比5.2%の減。

7款「商工費」では、6,261万8,945円で前年度とほぼ同額。

8款「土木費」では、18億2,375万3,095円で前年度比7.2%の増。これは、土地区画整理費の拠出金の増額が主な要因。

10款「教育費」では、11億1,562万7,730円で前年度比6.5%の減。これは、中学校費の工事請負費の減額が主な要因。

12款「公債費」では、13億7,260万4,854円で前年度比7.8%の増。これは、「元金」償還金の増額によるもの。

以上の説明があった。

【主な質疑】

（総務部）

- 質 疑 : 時間外勤務手当が前年度より大幅に減少した要因は何か。
- 答 弁 : 前年度に「ねんりんピック」があったこともあるが、職員の意識も変わったと思っている。
- 質 疑 : 庁舎内の修繕費の内訳は何か。
- 答 弁 : トイレの詰まりや空調の修理など60件分である。
- 質 疑 : ふれあいセンターの修繕料は何か。
- 答 弁 : 29年10月に4階健康センターで大規模な雨漏りが発生し、緊急のために予備費を充当した。

（企画財政部）

- 質 疑 : 長崎移住サポートセンターについては、定住促進事業を県と21市町が連携して行っているが、現状はどのようになっているのか。
- 答 弁 : 28年に設置され2カ年が経過している。県内全体実績は移住者110組、221人となっている。
- 質 疑 : 交通安全対策特別交付金（違反金）については、交通関係だけに用途が限定されるのか。
- 答 弁 : 一般財源として扱うことができる。

（建設産業部）

- 質 疑 : 不当利得返還金については、電力会社が他社電柱に電線を通したことによる、道路占有料として過去10年分を清算したことは理解したが、原因は何だったのか。
- 答 弁 : 28年に佐賀県で発覚し、電力会社が確認したところ全体的なことが判明した。担当者の認識不足が原因だったと把握している。
- 質 疑 : アライグマについては、本町および近隣自治体では確認されているのか。
- 答 弁 : 29年度に時津町で2頭が捕獲された。その後、斉藤郷の住宅屋根裏で清掃業者が捕獲処理した。役場では直接確認が取れていないが、捕獲した業者がアライグマと確認していることから、本町にも入り込んでいると認識している。

（住民福祉部）

- 質 疑 : コンポスト跡地には何が埋まっているのか。
- 答 弁 : 長崎市がたい肥化を行っていた生ごみと長崎大水害時の廃棄物が埋められていると聞いている。
- 質 疑 : 原爆被爆者生活相談件数はどの程度なのか。
- 答 弁 : 健康相談などの対応が多い。件数は電話で266件、窓口で750件である。

(教育委員会)

質 疑 : 各種大会参加補助金は体育関係だけではなく、文科系クラブへの補助は考えられないのか。

答 弁 : 今後、要綱等を整備し行う予定である。

質 疑 : 雑誌スポンサー制度は目標を達成しているのか。

答 弁 : 目標は15社だが、現在16社になっている。

主な質疑は以上のとおり。

慎重に審査した結果、賛成多数で原案のとおり認定すべきものと決した。

議案第56号 平成29年度長与町駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について

審査日	平成30年 9月10日
出席委員	岩永政則 分部和弘 浦川圭一 中村美穂 金子 恵 喜々津英世 山口憲一郎 堤 理志
説明員	山本総務部長 井川契約管財課長 その他関係職員

【提案理由・主な内容】

歳入については、調定額994万4,522円、収入済額989万9,482円、収入未済額4万5,040円で、前年度比3.5%の増となっている。

○歳入の主なものは

- 1 款「使用料及び手数料」では、「調定額」812万8,860円に対し
「収入済額」808万3,820円
- 2 款「繰越金」では、「調定額」181万5,620円に対し
「収入済額」181万5,620円の同額。

歳出については、予算現額885万1,000円、支出済額790万3,383円、不用額94万7,617円で、前年度比2%の増となっている。

○歳出の主なものは

- 1 款「総務費」では、「予算現額」855万1,000円に対し
「支出済額」790万3,383円

以上の説明があった。

【主な質疑】

- 質 疑 : 滞納者に新たな請求方策は何かあるのか。
- 答 弁 : 電話、文書での催告を行っていく。
- 質 疑 : 文書ということであれば、住所が分かっているはず、就労者なのか。
- 答 弁 : 自営業者である。
- 質 疑 : 大型商業施設の影響で、今後の収入が下がっていくのではないのか。
- 答 弁 : 今後は横ばいと考えている。

主な質疑は以上のとおり。

慎重に審査した結果、全会一致で原案のとおり認定すべきものと決した。

議案第64号 平成30年度長与町一般会計補正予算（第3号）

審査日	平成30年	9月18日			
出席委員	岩永政則	分部和弘	浦川圭一	中村美穂	金子 恵
	喜々津英世	山口憲一郎	堤 理志		
説明員	鈴木副町長	勝本教育長	久保平企画財政部長	森川教育次長	
	その他関係職員				

【提案理由・主な内容】

今回の補正は、歳入歳出それぞれ2,500万円を追加し、補正後の総額を124億5,174万4千円とするもの。

○歳入については、18款「繰越金」2,500万円を、今回の補正予算の財源調整として計上。

○歳出については、10款「教育費」では小中学校における教育環境の向上、給食調理場の環境改善を図ることを目的に、全ての学校の普通教室、調理室、及び長与南小学校給食共同調理場へ空調設備を導入するための、空調設備設置工事設計費を計上。

以上の説明があった。

【主な質疑】

質 疑 : 小学校、中学校普通教室と、給食共同調理場はまとめて設計監理を発注するのか。

答 弁 : 小学校、中学校、給食共同調理場の1カ所ごとに発注する。

質 疑 : 空調設備設置に関する県への要望は行ったのか。

答 弁 : 10月に県へ行う予定。

主な質疑は以上のとおり。

慎重に審査した結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決した。